

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	観光協会事業（とりで利根川大花火）						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>昭和5年に大利根橋の開通を記念して始まった「とりで利根川大花火」は、市内外から多数の来場者を見込む取手市最大のイベントである。取手市の魅力を全国に発信し、誘客の促進を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
来場者数	人	20,000	120,000	120,000	120,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 関係各所への挨拶 5月 観光協会総会 各事業への協賛依頼の準備 6月 各業者との打合せ 7月 さじき席の販売 現場準備 8月 現場準備 大会本番	事故・トラブル等が起きない安全な花火大会が開催できるよう、関係各所・各業者と連携し、最善の注意を払い、準備を行っていく。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和6年度は予算を増額し、花火の打ち上げ発数を例年の約7千発から約1万発に増発する。花火大会の規模を拡大することで、取手市の魅力を全国に発信し、観光事業の振興を図り、誘客を促進することができる。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したため、再開した地域イベントがあり、事業費が増加した。 ※左表の事業費は観光事業に関する経費	
	県支出金				
	地方債				
	その他	26,880	26,880		32,690
	一般財源	10,825	12,481		14,917
事業費計(A)	37,705	39,361	47,607	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	5	5	4	
	業務時間	1,700	1,500	1,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	5,384	4,788	5,142	花火の打ち上げ発数を増発するなど花火大会の規模を拡大することで、市民の誇りとなり、一体となってさらに楽しめるイベントになるよう取り組む。	
トータルコスト(A+B)	43,089	44,149	52,749		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	わくわく取手生活実現事業						
<b>総合計画重点施策</b>	若年層を中心とした定住支援	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>東京23区に在住または、東京圏在住で東京23区に通勤する方が、取手市に移住し、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に応募した場合やプロフェッショナル人材事業などを利用して就業した場合、茨城県が実施する「地域課題解決型起業支援補助金」の交付決定を受けた場合、もしくはテレワークにより移住元での業務を引き続き行う場合に、世帯100万円、単身60万円の移住支援金を支給する。さらに、令和4年2月1日以降の転入者で18歳未満の世帯員を帯同する世帯の場合は18歳未満の者1人につき30万円を加算して支給する。東京圏から市内への移住促進と市内中小企業等における人材不足解消を目的とした事業である。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
移住支援金申請者数	人	36	26	20	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～2月中旬 移住前事前相談・交付申請受付 4月～3月 交付申請者に補助金交付 3月10日 茨城県への実績報告提出期限</p> <p>期限内に正確かつ迅速に交付申請者へ補助金を支給する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度移住支援金問合せ 144件</li> <li>・令和5年度移住支援金交付件数 単身7件、世帯19件。うち18歳未満の世帯員(子育て加算)は9件15人。</li> <li>・就業要件の内訳は、テレワーク25件、移住支援金対象法人への就職1件。</li> <li>・世帯で移住した割合は約73%であり、令和4年度(約66%)と比較して微増となった。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>本市は東京23区へ通勤可能な距離に位置することから、公平性等を鑑み交付要件を見直し、テレワークでの就業を交付対象とすることについては令和5年度をもって終了する。移住支援金対象法人への就職や起業に関する要件は令和6年度も継続し、東京圏から市内への移住促進を図るため茨城県と共同して実施する。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			<p>昨年度と比較して、10件(8,608千円)の減少となった。</p> <p>制度の改正により子育て加算100万円を交付する自治体が現れたこと、茨城県からの通達により令和5年3月1日以降の転入者から移住前事前相談制が導入されたこと等が減少の要因と考えられる。</p>	
	県支出金	27,229	20,775		10,530
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,079	6,925		3,509
事業費計(A)	36,308	27,700	14,039	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	600	600	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,900	1,915	1,928	<p>当事業は、茨城県が内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、県内市町村と連携して実施する事業である。</p>	
トータルコスト(A+B)	38,208	29,615	15,967		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	創業支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	起業支援と企業誘致	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>産業競争力強化法の規定に基づき、地域における創業の促進を目的として、創業支援等事業計画を策定し、連携創業支援等事業者である(一社)とりで起業家支援ネットワークと創業スクールやビジネスプランコンテスト等の事業を実施する。創業者及び創業希望者の増加を図り、起業でまちを元気にする、をキーワードに「起業家タウン取手」の実現を目指す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
起業家カードの発行枚数 ※( )内は事業開始からの累計発行枚数	枚	18(150)	9(159)	20(179)	20(199)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和5年度の起業家カードの新規発行枚数20枚を目標としている。</p> <p>(一社)とりで起業家支援ネットワークと毎月1回定例会議を開催し、事業の進捗状況を共有する。</p> <p><b>【創業スクール事業】</b>                      プレセミナー 9月中旬に2回開催                      本講座 9月下旬から11月下旬までに全5回開催</p> <p><b>【ビジネスプランコンテスト事業】</b>                      ビジネスプラン募集 10月から11月中旬                      ファイナル審査会 2月中旬に開催</p>	<p>当事業では、起業家カードの発行枚数を起業家の創出数と位置付けており、年間9人の起業家が輩出された。</p> <p>一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して実施した創業スクールについては31名の受講申込みがあり、創業予定の方や創業して間もない方等が創業時に必要となる基礎知識等が習得できるカリキュラムを実施した。</p> <p>さらに第8回目となったビジネスプランコンテストは、23プランのエントリーがあり、10プランがファイナル審査会に出場した。会場では100人を超える市民審査員に投票をいただき、創業者支援や創業機運の醸成に繋げることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>創業支援については、産業競争力強化法において市区町村が創業支援等事業計画を作成することとされており、本市もこの計画に基づき事業に取り組んでいる。事業開始当初から掲げている「起業家タウン取手」の実現のため、今後も継続して創業支援に取り組む。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	(一社)とりで起業家支援ネットワークが実施する創業スクール事業及びビジネスプランコンテスト事業に対し補助金を支出し、R5年度については物価等の高騰の影響により補助額が増加した。 創業支援事業の充実のため、R6年度は隔月で社長塾及び起業セミナーを開催する計画であり、補助額が増加することが見込まれる。	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	-----		
	その他	2,440	2,450		4,880
	一般財源	1,040	1,059		2,093
事業費計(A)	3,480	3,509	6,973	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	起業家タウン取手の実現のために、(一社)とりで起業家支援ネットワークのみならず、取手市商工会や市内の既存事業者とも連携し創業者の課題の解決や継続的なフォローアップを実施するよう努めていく。	
	業務時間	360	360		360
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	1,140	1,149	1,157		
トータルコスト(A+B)	4,620	4,658	8,130		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	消費者教育・啓発事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>規制緩和の進展、国際化、情報化、少子高齢化などの進展により、消費者を取り巻く社会経済情勢はめまぐるしく変化し、消費者問題もますます多様化・複雑化している。高齢者の消費被害の増加、深刻化を受け消費者安全法が改正され、地方公共団体における消費生活相談体制強化が図られている。また、消費者教育推進法では、消費生活センターは、地域における消費者教育の拠点としての役割を担っており、市民の消費者被害防止、消費者力向上のため出前講座や消費者セミナーを実施し、市民が安全、安心に暮らせる社会の実現を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
消費生活出前講座実施数	回	10	18	15	15

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>市民向けセミナー、出前講座周知チラシやHP、高齢者クラブ連合会、自治会などで周知、PRをして、多くの市民に出前講座を受講してもらえるよう呼びかけをする。</p> <p>また、高齢者やPTA連合会、見守り関係者向けなど対象者別の講座内容で講師選定をし、悪質商法の手口や対処法を伝え、未然防止、被害拡大の防止に努める。</p> <p>夏休み子ども消費生活セミナーを開催し、子どもや保護者世代に消費者教育を行う。</p>	<p>特に高齢者の通信販売での定期購入のトラブルや住宅修理のトラブルなどの消費者トラブルは増加している。取手市消費生活センターに寄せられる消費生活相談件数も例年1,000件を超え、高止まり状態である。</p> <p>出前講座事業は、自治会、高齢者学級、女性学級、PTA連合会、見守り関係者(社会福祉協議会職員、日常生活支援員、高齢者が多く集まる施設等)向け、スマホ教室に実施することができた。</p> <p>また、夏休み子ども消費生活セミナーを開催し、正しい消費行動について啓発講座を行うことができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>高齢者の財産を狙う悪質商法等が後を絶たない中、インターネット通販、情報通信分野のトラブルも増加している。今後も消費生活センターに寄せられた相談事例をもとに、その手口やトラブルの対処法を伝え、被害防止に努める。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	137	—	—	<p>会計年度職員である消費生活相談員の人件費のうち、令和6年度から勤奨手当が創設されたため。</p>
	県支出金	973	915	926	
	地方債	—	—	—	
	その他	35	42	62	
	一般財源	10,762	10,237	12,812	
事業費計(A)	11,907	11,194	13,800	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>自治会、公民館の高齢者学級や女性学級など市民向けの出前講座はもとより、高齢者を見守る関係者向け、小中学生の保護者向けへの出前講座を実施。見守りの観点からも相談事例をもとに手口、対処法を伝えることで、消費者被害の防止に努める。</p>
	業務時間	80	80	80	
	その他職員人件費	—	—	—	
人件費計(B)	253	255	257		
トータルコスト(A+B)	12,160	11,449	14,057		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	企業誘致事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	起業支援と企業誘致	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>企業が新たな事業所や工場などを立地する場合、各種法令などに基づく申請や手続き等広範囲で多くの情報収集が必要となる。本市への立地を希望している企業の負担を軽減できるよう、関係部局や機関と連携を取りながら、事業用地、行政手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所に対応するワンストップ窓口を実施する。また、市内の誘致可能な事業用地リストを作成し、相談を受けた企業に迅速かつ的確に情報を提供できるようにし市内への企業誘致を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
窓口等で情報を提供した件数	箇所	6	7	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 茨城県、市内企業等との連携により企業の動向状況について情報収集 茨城県からの調査をもとに市内での企業の移動状況を把握</p>	<p>企業誘致が可能な用地の情報を収集し、市内の誘致可能な事業用地リストを随時更新し、茨城県立地推進部と情報を共有して、企業からの立地相談に備えた。 企業等から事業所(工場)用地について問い合わせを受けた際に、要望に合致するような物件情報を提供し、行政手続き等の相談に対応した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>事業所(工場)立地希望の事業者からの問い合わせに迅速かつ的確に対応することができるよう、情報収集に努め、ワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら、本市の施策を検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	事業の経費としては、正職員の人件費のみであり、事業費の増減はない。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	<p>企業を誘致する事業用地は、民有地が主であるため、土地情報の取得のためには、県やUR、市内土地所有者(企業)及び不動産事業者との協働により事業の推進に取り組む。 今後、空いている工場や用地等の物件をタイムリーに紹介できる体制を構築していく。</p>
	業務時間	50	50	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	158	160	161	
トータルコスト(A+B)	158	160	161	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	空き店舗活用事業						
<b>総合計画重点施策</b>	市内企業支援と産業の活性化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>空き店舗の有効利用及びまちのにぎわいづくりの推進のため、空き店舗に出店する者に対し、店舗の賃料や改装費の一部を補助する。</p> <p>取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の1/2以内とし、限度額として店舗改装費に対しては100万円(起業家以外は50万円)以内、店舗賃借料に対しては月額5万円以内を補助する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
補助金交付件数	件	11	9	8	8

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～3月</p> <p>年間を通じて、市ホームページや広報誌による制度の周知を図る。また、商工会や一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク、不動産業者と連携を図り、商業関係者や起業家に対し情報提供に努める。</p>	<p>令和5年度実績</p> <p>店舗改装費補助 3件 2,367,000円</p> <p>家賃賃借料補助 6件 997,000円</p> <p>商工会や不動産業者と連携を図り、申請件数及び相談件数は目標値を超える対応を行った。引き続き制度の活用が図られるよう関係団体との連携及び相談者への丁寧な対応に努める。</p>	<p>A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も引き続き、関係団体との連携を密にしなが、本事業の普及拡大を図っていく。</p> <p>また令和6年度からは要綱改正を行い、店舗の賃借料の補助のみを対象とするが、予算額を増額し、多くの新規出店者に支援を行えるよう制度の見直しを行う。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			<p>令和5年度は4月に申請(前年度からの引き継ぎ)が集中し、予算の不足から申請の受付を一時ストップした。6月補正で改めて予算を確保したが、その後相談・申請とも伸び悩んでしまった。</p> <p>当該制度は申請者の出店都合により左右されるため、申請件数を見込むことが難しいと考える。</p>	
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,240	3,364		3,360
	一般財源	1,421	0		1,440
事業費計(A)	3,661	3,364	4,800	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	<p>市内商店会の状況や住民・事業者のニーズに応えた出店業種の把握等、各商店会や商工会と連携強化に努める。</p>	
	業務時間	40	40		40
	その他職員人件費				
人件費計(B)	127	128	129		
トータルコスト(A+B)	3,788	3,492	4,929		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	買い物弱者支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	市内企業支援と産業の活性化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び生鮮産品並びに日用雑貨品等の買い物が困難な状況におかれた市民を主な対象者として、移動販売を行う事業者に対し、事業実施に係る費用の一部補助や地域住民の要望に応えた販売場所の拡大・変更を事業者と調整し、買い物環境の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
移動販売カ所数	カ所	55	55	55	55

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～3月 移動販売事業者と連携し、利用状況の把握、販売場所の検証、地域住民の要望調整を行う。</p>	<p>買い物環境の維持・向上が図れるよう、地域住民の要望に耳を傾け、販売事業者である(株)カスミとの連携に努めている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、移動販売事業者と連携を図り、市政協力員・区長等を通じて地域住民の要望に耳を傾け、買い物環境の維持・向上を図る。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			例年、補助対象経費(直接従事する者の人件費)が補助金額の上限額に達しているため、事業費の増減は無し。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,400	1,400		1,400
	一般財源	600	600		600
事業費計(A)	2,000	2,000	2,000	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	買い物困難な地域を把握するため、市民・区長・市政協力員との連携により、情報の収集・現状の把握に努めるとともに、安定した事業運営ができるよう販売場所の維持向上と利用者の増加に向けた取り組みを行う。	
	業務時間	40	40		40
	その他職員人件費				
人件費計(B)	127	128	129		
トータルコスト(A+B)	2,127	2,128	2,129		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農業公社改革事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、一般財団法人取手市農業公社の事業改革を推進することで時代に即した事業へと転換を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
新規事業の取り組み数	件	2	2	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(代かき・田植え事業) ・5月初旬 代かき・田植え実施 ・6月 農業委員会の会報にて代かき、田植えの周知 ・7月末 申し込み締め切り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取り組みとして、代かき、田植えの斡旋や受託事業を行う。 (田植え・代かき面積 4名 8,100㎡ ) 来年度以降は事業を拡大していく予定。</li> <li>11月～ ・サウンディング調査の提案をもとに公共施設整備課と検討を行った。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>農業公社については、設立から35年以上経過し、施設が老朽化してきている。また、市の農業を取り巻く状況も大きく様変わりしているのが現状である。そのため、継続して事業改革を推進するとともに、新規事業への取り組みや施設更新方法の検討を行っていく。施設修繕計画では多額な費用がかかるためサウンディング調査を実施し、様々な業種から更新方法等の意見を聞き、再検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				増減はなし
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,600	5,600	5,600	
事業費計(A)	5,600	5,600	5,600	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	生産者、JA、関係機関等と協働で取り組む。
	業務時間	250	250	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	794	800	806		
トータルコスト(A+B)	6,394	6,400	6,406		



## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	担い手支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、認定農業者や新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
認定農業者及び認定新規就農者数	件	71	70	73	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・6月 農業委員会会報等によるPR ・4月～3月 新規就農を考えている方、認定農業者への移行を考えている方への相談をつくば普及センターや県南農林事務所と連携しながら行う。</p>	<p>・6月発行の農業委員会会報に認定農業者募集記事を掲載し、PRに努めた。 ・更新時期が到来する認定農業者については、継続の意向を確認し継続の事務手続きを行う。今年度は担い手への継承を理由に認定農業者の継続認定申請を辞退した者が1名。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	近年、農家の高齢化や後継者不足が顕著化してきており、担い手の確保が難しい状況にある。そのため担い手確保を図るための支援の充実を今後も継続する必要がある。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				補助事業(農業次世代人材投資資金)の交付対象者が、上期で期間満了となり、県支出金が減額となった。
	県支出金	1,835	1,573	1,362	
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,836	13,456	10,874	
事業費計(A)	14,671	15,029	12,236	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	国、県、JA、関係機関などが協力して実施しているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図っていく。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,269	1,279	1,288		
トータルコスト(A+B)	15,940	16,308	13,524		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農業構造改革推進事業						
<b>総合計画重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、国、県、市、JAなどが一丸となって、国の政策である経営所得安定対策への加入を促進し、米の生産数量目標を達成させることにより、米価の下落を防止し、米生産農家の収入安定を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
主食用米の生産面積割合(営農計画 (実生産面積/主食用米の生産数量目標面積) ※営農計画書未提出者の面積を控除して計算	%	97.0	97.2	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月 飼料用米の生産を推進し、主食用米の生産数量目標を達成させる。</p>	<p>転作作物として、飼料用米等の生産を関係機関と協力し推進したことにより、主食用米の生産数量目標を達成することができた。 また、農業委員会会報(令和6年1月号)において、営農計画書提出の周知を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>米農家の安定収入を図るには、米の受給バランスの調整が不可欠である。国からの生産数量目標配分は平成29年をもって終了したが、今後も米価の安定には生産数量調整が必要なことから、国からの情報提供を受け、県や関係機関と協力しながら推進を継続する。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			転作等実施補助金の交付額については、前年度と同程度の額であった。	
	県支出金	6,625	4,700		4,700
	地方債				
	その他				63,990
	一般財源	97,814	98,259		27,736
事業費計(A)	104,439	102,959	96,426	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	国、県、市、JA、農家などが団結して推進していく。	
	業務時間	350	350		350
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,110	1,119	1,127		
トータルコスト(A+B)	105,549	104,078	97,553		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農産物地産地消推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、地元農産物の地産地消を推進することにより、市内生産者の所得の向上を図るとともに、市民に新鮮な農産物を提供する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
農産物直売所販売登録者数	戸	98	96	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～11月 市内イベント等でとりで軽トラ市を年2回以上開催</li> <li>・4月～3月 給食等で地元産農産物使用を毎月1回以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりで軽トラ市については、11月にとりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間開催した。</li> <li>・学校給食等での地元産農産物利用については、市内保育園等において取手市産米粉を毎月1回、計12回の活用を図った。また10月～2月には市内学校給食において地元産野菜を利用した献立を提供し、拡大を図った。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>平成26年4月にJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」がオープンし、安定した経営を継続している。消費者にとっても年間を通じて地元産の新鮮な農産物の購入ができることから関心が高まっている。今後も農産物直売所を中心としながら地産地消の推進に努めて行く。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			農産物直売所マップを隔年で作成しているため、R5年度は事業費が減額となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	91	21		111
事業費計(A)	91	21	111	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	現在、生産者、国県、JA、市関係部署などの協働で地産地消の取り組みを行っているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図って行く。	
	業務時間	800	800		800
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,536	2,556	2,573		
トータルコスト(A+B)	2,627	2,577	2,684		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民農園事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、市民農園での野菜づくりなど、農業体験を通じて自然や土とふれあうことにより、市民が心身ともにリフレッシュし、農業に対する理解を深めると同時に耕作放棄地の解消と地域の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
ふれあい農園利用率	%	97.5	96.3	99	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・2月 市民農園利用者募集 ・4月～3月 年間を通じて市民農園の空き区画の解消を図り、利用率100%を目指す。</p>	<p>・市民農園の空き区画解消に対する取り組みについては、定期的に草刈り等を行い、良好な環境を保つことを務めた。年間を通じてキャンセル待ちの受付や希望者に対する情報提供を実施し、ほぼ希望どおりに貸し付けすることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>現在、9箇所市民農園の管理運営を実施しているが、ほぼ区画数と利用希望者が均衡している状況。今後も利用者のニーズを的確に捉えながら、管理運営及び区画数の増減等の検討を実施していく。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	農園整備管理用の大きな修繕・工事がなかったため、事業費は横ばいとなった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	1,211	1,211	1,212	
	一般財源	163	148	6	
事業費計(A)		1,374	1,359	1,218	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3	現在は、地主から農地を借り上げ、市が管理運営を行っているが、今後は農家との協働事業としての取り組み方の検討を行っていく。
	業務時間	350	350	350	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		1,108	1,117	1,125	
トータルコスト(A+B)		2,482	2,476	2,343	

# 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地球温暖化対策推進事業						
<b>総合計画重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>							
市民等に地球温暖化防止及び取手市気候非常事態宣言に定めた4つの方針に基づき、温室効果ガス削減に向けた普及啓発や広報活動を行う。また、第二次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)に掲げる取組について庁内で組織する地球温暖化対策推進本部にて効果的かつ効率的な推進を図り、評価結果を公表する。さらに、市内の住宅に住宅用太陽光発電及び住宅用蓄エネルギーシステムを設置する者に対し、その費用の一部として補助金を交付する。							

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数	件	30	29	30	30
住宅用蓄エネルギーシステム設置補助金交付件数	件	29	28	30	30

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<b>■取手市地域再エネ導入戦略策定事業</b> 4～5月:各課ヒアリングシート調査 6月:市民アンケート調査 7～10月:計画素案庁内検討 11月:環境審議会へ諮問 1～2月:パブリックコメント実施 2～3月:環境審議会答申 3月末:計画策定 6月～2月:交付決定	<b>■取手市再生可能エネルギー導入計画策定</b> 5～6月:補助金交付申請・交付決定 7月:委託事業者契約締結 8～9月:基礎情報収集・現状分析 8～10月:再エネ導入目標等の作成 10月:事業者ヒアリング 10～12月:指標・体制構築の検討 11～12月:施策構想の策定 12～1月:環境審議会へ諮問・答申 1月:計画策定	A (予定どおり 進んでいる)
<b>■環境教育プログラム事業</b> 4～6月:市内小中学校及び好事例調査 5～9月:プログラム作成 10月～:指定校にてプログラム実施 <b>■森林整備活動と環境教育事業</b> 4月:事業内容決定 5～6月:募集 7月:抽選会・説明会 8月:植林体験 9～10月:報告書作成	<b>■環境教育プログラム事業</b> 4～6月:市内小中学校現況調査及び市外好事例調査 5～9月:令和5年度プログラム作成 7月:小中学校でプログラムスタート 2月:小中学校にて報告会実施 3月:KPI評価の実施 <b>■森林整備活動と環境教育事業</b> 4月:事業内容決定 5～6月:募集 7月:抽選会・説明会 8月:植林体験(みなかみ町) 9～10月:報告書作成	
<b>■住宅用太陽光発電設備及び住宅用蓄エネルギー設備設置補助事業</b> ・住宅用太陽光発電設備 4～2月末:申請受付 ・住宅用蓄エネルギー設備 6～2月末:申請受付	4月:太陽光発電システム補助金受付開始(30件分) (実績:申請30件、交付29件、申請取り下げ1件) 6月:蓄電システム補助金受付開始(30件分) (実績:申請30件、交付28件、申請取り下げ1件、不交付1件)	

<b>今後の方向性</b>	
継続	市役所における事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減については、第二次取手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき推進を図る。また、地域の温室効果ガスの排出削減及び気候変動への適応については、取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)に基づき推進を図る。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	6,387	0	計画策定が終了し、国庫支出金の歳出が減少したのとあわせて、その他の財源であるふるさと取手応援基金繰入金が増加したため
	県支出金	1,200	1,150	1,150	
	地方債	0	0	0	
	その他	7,720	5,482	4,364	
	一般財源	5,402	4,707	3,282	
事業費計(A)	14,322	17,726	8,796	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	4	4	4	取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)に基づき、市民・事業者・行政等の幅広い連携・協働の場を作り、実践活動を推進することで地球温暖化の防止と温室効果ガス排出削減を目指す。
	業務時間	5,600	5,600	5,600	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	17,735	17,875	17,998		
トータルコスト(A+B)	32,057	35,601	26,794		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	一般廃棄物減量等推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>ごみの減量及び資源物の再利用を図るため、生ごみ処理機等購入補助事業、資源物回収助成事業の推進を図るとともにNPO法人による食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業における協力世帯の拡充を支援する。また、各地区から廃棄物減量等推進員を任用し、自治会、町内会等と連携を取りながら、各集積所へのごみの適正な出し方、集積所の維持管理の指導、助言及び資源回収団体の育成を促進する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
家庭ごみ排出量(資源物行政回収含)	t	24,749	23,689	22,689	21,689

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><b>■ごみ減量推進事業</b> 7月:廃棄物減量推進委員会開催 10月、3月:資源物集団回収申請 【随時】 ・生ごみ処理機等購入補助制度の利用促進 ・ごみ減量PR(市広報、市ホームページ掲載等) 【通年】 NPO法人による食品リサイクル堆肥化(生ごみ堆肥化)事業協力世帯の拡充(帯同訪問、チラシ配布) <b>■家庭ごみ排出量実態調査</b> 4~6月:モニター世帯募集 7月~:計量開始 【毎月】ごみ量の報告 【随時】ごみ減量手法の共有、アンケート実施</p>	<p><b>■ごみ減量推進事業</b> 10月:廃棄物減量推進委員会開催は、災害対応の影響によりに書面開催 10月、3月資源物回収申請実施。 【随時】 ・生ごみ処理機等購入補助制度の実施 ・ごみ減量PR(市広報、市ホームページ掲載、出前講座等)を行う。 【通年】 ・NPO法人による食品リサイクル堆肥化(生ごみ堆肥化)事業協力世帯の拡充 7月、8月:自治会訪問(2団体) 8月:自治会主催の夏祭りでごみ回収実施 <b>■家庭ごみ排出量実態調査</b> 8月から計量開始 231世帯の登録 【毎月】ごみ量の報告 【随時】ごみ減量手法の共有、アンケート実施 3月:常総環境センター施設見学会実施</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>生ごみ堆肥化世帯の増加や生ごみ処理機導入世帯の増加等から、家庭から排出される一般廃棄物は減少傾向にある。しかし、常総環境センターの焼却処理許容量は切迫していること、また可燃ごみは焼却時に発生する温室効果ガスが地球温暖化の要因となることなどから、ごみの減量は急務である。引き続き、取手市気候非常事態宣言に掲げる4R政策を推進し、また家庭ごみ排出量実態調査の分析等を行い、ごみ減量の手法を市民と共有しながら一般廃棄物の減量、再資源化に努める。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				家庭ごみ排出量実態調査の開始に伴い、調査の集計や分析作業が発生するため、会計年度任用職員1名の雇用のため事業費増。
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,152	2,333	5,270	
	一般財源		3,601	3,825	
事業費計(A)		5,152	5,934	9,095	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	廃棄物減量等推進員、NPO法人等との協働により資源回収団体の育成や食品リサイクル(生ごみ堆肥化)事業における協力世帯の拡充支援に取り組み、更なるごみ減量と再資源化を推進する。
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費		792	875	
人件費計(B)		3,167	3,984	4,089	
トータルコスト(A+B)		8,319	9,918	13,184	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公衆喫煙所管理事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅西口公衆喫煙所を既存のパーティションからコンテナ型の喫煙所に改修し、市民の快適な生活環境の確保を図り清潔できれいなまちづくりを推進するとともに健康増進法に定める「望まない受動喫煙」の防止を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
コンテナ型喫煙所の総設置数	基	0	1	2	2

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■取手駅西口喫煙所改修事業 4月～9月:関係機関等協議 10月:設計 2月:建築審査会 3月:計画通知</p>	<p>5月～7月:関係機関等協議 8月:設計 11月:建築審査会 1月:計画通知 2月:工事発注</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>令和5年4月供用開始の取手駅東口公衆喫煙所同様に取手駅西口公衆喫煙所についてもコンテナ型へと改修する。 公衆喫煙所の維持管理を適正に行い、望まない受動喫煙防止および路上喫煙対策に取り組む。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和6年度供用開始予定のコンテナ型取手駅西口公衆喫煙所については、取手駅北土地区画整理事業の中で喫煙所設置工事实施のため、事業費減。	
	県支出金				
	地方債	4,900	8,200		
	その他	1,755			
	一般財源	42	4,132		2,390
事業費計(A)	6,697	12,332	2,390	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	取手市たばこ販売組合が実施している環境美化活動に市も定期的に参加して協働で環境美化および路上喫煙対策に取り組むを行うことで、清潔できれいなまちづくりを推進する。	
	業務時間	200	200		200
	その他職員人件費				
人件費計(B)	633	638	643		
トータルコスト(A+B)	7,330	12,970	3,033		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	犬猫対策事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
動物の愛護及び適正飼養の確保を図り、行政、飼い主、動物取扱業者、獣医師、市民ボランティア、地域住民、動物愛護団体等の各主体が協働して、人と動物の共生するまちづくりを行うことを推進するため、狂犬病予防注射摂取率向上や犬猫殺処分ゼロ推進活動を支援する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
動物愛護協議会の開催	回	2	3	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月:狂犬病予防集合注射 5月:動物愛護協議会開催 9月:動物愛護協議会開催 10月:動物愛護関連セミナー開催 随時 ・地域猫推進 ・飼い犬猫の飼育マナー及び犬のフン害防止啓発	4月:狂犬病予防集合注射(6日間で630頭実施) ・実施日 16、17、18、19、21、22日(6日間) ・接種頭数 630頭 5月:第1回動物愛護協議会開催 ・令和5年度協議会活動事業協議 9月:第2回取手市動物愛護協議会開催 ・動物愛護講演会開催協議 10月:地域猫相談会 議会棟 12月:第3回取手市動物愛護協議会開催 ・サイクルアートフェスティバル活動報告 2月:動物愛護講演会開催 取手ウエルネスプラザ (県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業活用) ・動物愛護講演会 「保護犬を家族にする～命を救う選択～」 講師 モデル・タレント・俳優 ユージ 氏 ゲスト 元ガールズ競輪選手 高木 真備 氏 随時:市広報掲載 ・地域猫活動相談会(10月1日号) ・ペットの飼い主のルール・マナー (10月1日号・12月1日号) 市ホームページ掲載 ・犬猫の飼いかた 散歩時のマナー ・地域猫推進啓発等	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	動物愛護協議会との協働により「茨城県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を積極的に活用した啓発活動を実施し、市民の動物愛護への関心を高め、犬猫の遺棄や不適切飼養の防止及び飼育マナーの向上を図る。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	50	48	50
事業費計(A)	50	48	50	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	100	100	100
	その他職員人件費			
人件費計(B)	317	319	321	市動物愛護協議会との協働により「県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を活用し、一般市民や小中学生を対象とした動物愛護活動や動物愛護教育を実施していく。
トータルコスト(A+B)	367	367	371	